

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ

<http://shakatsusushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsusushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話/FAX(03)3299-5367
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 (郵送) 350円・メール 175円

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

ストライキで闘う全溶労組

国労上野支部……………2

労働者が主人公の職場づくり

第四次世界大戦の可能性も……………3

―中東をめぐる動きについて(二)―

ヨーロッパ分離・独立の運動……………5

―背景と本質―

資料 十月十四日(水)の早朝行動(六時)に大結集

翁長知事「埋立承認取消」に 대응しよう……………6

地域、職場から十七の発言―全労協大会……………7

これが連合大会の実態だ―連合第一四大会……………8

読者からのおたより……………11

旬刊 社会通信

NO. 1203

二〇一五年一月一日号

二〇一五年一月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

ストライキで闘う全溶労組

労働者が主人公の職場つくろう

JRの下請け搾取に抗し

JRや私鉄各社のレール溶接を手がける(株)全溶(本社 東京都練馬区)。JR関連の東鉄工業から天下りした沼田社長は、賃下げと要員削減を繰り返し、労働と輸送の安全を脅かしてきた。一八〇〇億円もの莫大な純利益を上げるJR東日本。しかしその下請け・孫請け企業では、JR東日本ステーションサービスの例(次号で紹介)でもわかるように、「人件費を抑制して利益を生み出す」という歪(いびつ)な収支構造にしかかっていないのが問題だ。

ストライキで闘う労組が減り、労働争議件数は一九七四年の九五八一件をピークに減少し、昨年は八〇件という。朝日新聞生活面で全溶の闘いが紹介された一〇月九日、その日の午後に行われた全溶本社前の抗議行動に、国労上野支部からも六名の組合員が全労協の仲間と共に参加し、連帯してきた。

全溶支部の訴え 元の労働条件に戻して

私たち全溶支部の労働者は、四年前に就任した沼田社長が溶接資格手当などをカットしたことや溶接口数に応じた作業員数を削減したことなどを元に戻すよう要求しています。新たな要求というよりは「元の労働条件に戻してほしい」という、きわめてささやかで控えめなものです。しかし、沼田社長は頑迷にもゼロ回答を続けています。

「赤字脱却」を名目にした人件費カットだったことを認めながら、「賞与や昇給でカバーしてきた」などとでたらめな主張に終始しています。沼田社長は労働者が我慢していることに調子に乗って、さらなる利益目標を掲げ、いつその労働条件格下げを狙っています。これに対し、私たちは今年一月に組合を結成し、七月から九月にかけて計六波のストライキを実施してきました。また、沼田社長は会社の不十分な計算方法でも違法な不払い残業代が一部あることを認めています。これについてもいまだに一円も支払っていません。

労働基準監督署からは正勧告を受けた有給休暇の取得妨害についても改善していません。人員削減によって労働者の安全やレール溶接の品質が脅かされているという労働者の切実な訴えにも耳を傾けようとしていません。このような法律や安全を犠牲にしても自分だけの利益を守るという姿勢が労働争議の拡大を招いているのです。

本社前の抗議行動 第九波のストライキ

一〇月九日に行われた全国一般東京東部労組全溶支部の本社前抗議行動は、第九波のストライキで闘う全溶の労働者の他に、全労協、国労本部や地域の多くの仲間が参加、東部労組須田書記長の「生活や安全を犠牲にする経営に対し、労働者が主人公の職場」を作りたい」という決意により始められた。

全溶支部の中田委員長は、実物のレールの一部を示しながら「沼田が来てからは溶

接口数（請負量）ばかり気にしてレールの溶接部の品質は落ちるばかり。JRに対しては、危険な作業実態のことも言わずに、単価をあげてくれ、ばかりだ」と会社の体質に抗議。続いて、スト参加の全溶の労働者からは、マイクを使って次つぎに、手当削減や人員削減への抗議、隠れて出てこない社長、玄関前に突っ立つだけで一言も話さないJR等からの天下り幹部に対し、怒りの声があげられた。

現場の仲間次つきと

「七月から九回目のストであり異常だ。我々はやりたくてストをしているわけじゃない。二五年働いているが、入社した頃この本社ビルはなかった。俺たちが作ったんだろう?」「現場の声を聞かない沼田は、ここにできて俺たちの目を見て話せ」「人員を増やせ。作業員がいての会社だ」「今のままではあなた方（天下り幹部）がいなくなった頃、レールが折れる。誰が責任取るのか」「資格をはく奪して基本給を削るやり方は許せない。社員の給料を減らさねばならないほどこの会社は赤字なのか?勝手に下げるな」「あなた方は皆、東鉄工業やユニオン建設の天下りで孫もいるだろう。我われは子育て真つ最中で生活がたいへん」「手当カットして赤字が黒字になるのは当たり前だ」など、一人ひとりの組合員の声は、真剣そのもの。

国労ではかつて、青年部春闘行動の本社前集会で、生活実態や合理化への怒りを宣伝カーの上からぶつけたことがあるが、話したのは支部の役員クラスであった。ストライキの時も、一人ひとりが怒りの声を発するのはまれだったように思う。改めて、会社への怒りを一人ひとりが表明し、共に闘う労働者意識を高める全溶のストライキには学ぶべき点があると思う。とにかく、その迫力には押されっぱなしであった。最後に、共に参加していた国労上野保線技術センター分会の仲間から、分会組合員の寄せ書きの檄紙が全溶支部の仲間に渡され、連帯の意識を高めた。実は両者は、東京レールセンターにおいて「仕事上の発注者・受注者」に当たり、会社もそのように陰に陽に宣伝しているが、その会社意識を克服しての労働者としての連帯の始まりだと言える。

(国労上野支部)

第四次世界大戦の可能性も

―中東をめぐる動きについて(一)―

革命と反革命

世界は第四次世界大戦に突入もとの可能性を秘めてきた。「第四次」というのは、第三次が「冷戦」という社会主義世界体制と資本主義体制間の姿をとったからです。生産力と国民統合の手法にまさった資本主義体制は、資本主義体制の「消費文明」を大宣伝することで、社会主義諸国の共産党・労働者党幹部を洗脳し、社会主義体制の権力基盤であった共産党・労働者党を解党に追い込んだのです。

ギリシヤの格言に、「魚は頭から臭いはじめ」があります。この意味は「腐敗は上層部から始まる」です。ソ連が一九一七年から八〇年余、東ドイツを中心とする東欧の社会主義国家が一九四六年から四十数年、権力を維持しつづけたことは、社会主

義という制度の誤りでなく、上層部が社会主義に自信を失ったからです。

これと同じような「反動」が世界史に見られます。資本主義への条件は一四〇一五世紀イタリア、ドイツのバルト海地域、ついで一五世紀からはオランダ、スペインに現れました。しかし、封建体制がこれら国ぐにで進歩勢力を打ち負かしたのです。日本でも同じことが云えます。日本の商業資本は鎌倉末期から織田・豊臣の時代、和寇（わこう）が朝鮮半島との通商、シヤム（今のインドシナ半島）に進出します。堺は商業都市として発展していました。

豊臣から徳川の時代へ、徳川政権は鎖国令を発し、出島でオランダとの通商のみに制限、商業資本の発展は押さえられ、三百年におよぶ封建制が日本をおおうことになりました。歴史の進歩は資本主義への発展の過程からも、革命的変革期、反革命的変革期が交差しているかに思われます。

封建制の胎内から生まれた商品経済が、イギリスで一五世紀から一八世紀への長い経過を経、生み出されたように社会主義社会の誕生も長い年月を要するのでしょうか。

戦争

東アフリカ、中東諸国は戦争、戦争、戦争です。内戦状況にあるのは①アフガニスタン―政府軍対タリバン、政府軍を米が支援、②イラク―政府軍対イスラム国（IS）、旧サダム・フセインの残存勢力、油の利権をめぐる宗派と部族抗争、政府軍を米国が支援、③イエメン―政府軍と反政府軍、政府軍にサウジアラビアが参戦、米がサウジを支援、④リビア―NATO軍によるカダフィ殺害が部族間、そしてカダフィ勢力の抗争で国家崩壊、⑤トルコ―政府軍対IS、独立めざすクルド人PKK（クルディスタン労働者党）、シリア・アサド政権との戦争です。

パレスチナではイスラエルとハマス（ガザ地区）は「永久」戦争状態にあります。イスラエルはイランの核・ミサイル開発への戦争政策を強めていますから、いつ突発的な戦争が起こっても不思議でない情勢です。東アフリカではエジプトの軍事独裁政権がイスラムの穏健派勢力（ムスリム同胞団）を弾圧しています。

シリア

シリアが第四次世界大戦もと思わせる情勢をつくっています。シリアとはどういう国か。面積六万平方キロ、二二〇〇万人が住む。内戦は二〇一一年からつづいています。まず政権・政府（アサド）と反政府軍―米に支援されたシリア国民連合||自由シリア軍が戦争する、戦争による国家崩壊がISを生んだ。アサドはIS、自由シリア軍、クルド自治政府、ヌスラ戦線、さらにトルコとたたかう。

アメリカ、NATO・アラブ連合軍が主敵とするのはIS。IS壊滅めざし一四年八月からISを空爆、さらに反アサド武装勢力への武器支援と兵隊訓練に乗り出しました。アメリカの強力な支援にもかかわらず、数千回におよぶ空爆の効果はなく、ISの攻勢はおさまりません。反政府軍は、ISの変幻自在な攻撃に戦意喪失、アメリカからの武器はISにそっくり渡っているという。アメリカ・NATO・アラブ連合軍の戦略・戦術はすべて失敗、オバマはそれを認め、戦略の再構築に乗り出しました。

シリアは国家崩壊状態です。シリアの国民生活に示されます。総人口二二〇〇万のうち国内避難民が七六〇万人、周辺国への難民が四〇〇万を超えるというのです。中東全域の戦争はアフガン、イラク、リビア、その周辺国から避難民を生み出し続け、命の危険から逃れるため、「命の危険」をかけて、ヨーロッパへと流れ込んでゆきます。その数一〇〇万人を超えるといったようにです。

古い帝国主義と新しい帝国主義

アサド政権を支持・支援するのがロシア、イランです。ロシアはソ連時代からシリアと仲がいい、イランはアサドをシーア派の一員とする。イスラム教はあとにも述べると、シーア派とスンニー派に分かれ、抗争するといわれます。中東の戦争が宗派戦争とされる背景です。しかし、後で述べますが事実ではないように思われる。

アサド壊滅に注力したのはアメリカとNATO、アラブ連合軍。ISの勢いは納まらない。そこにロシアがアサド支援で参戦しました。なぜか。

ロシアが中東に権益を持つのはシリア、空軍基地ももつ。中東の混乱はさらに強まります。ロシアはシリアを根拠地に中東への影響力を作りたい。古い帝国主義と新しい帝国主義国の抗争のはじまりです。ロシアにとつての第一段はウクライナ侵攻でした。ロシアはアサドを守る戦争ではじめてトマホークを使用しました。この他、さまざまな武器が実戦のためされているにちがいありません。(つづく)

ヨーロッパ分離・独立の運動

― 背景 と 本 質 ―

ヨーロッパ諸国では統一中央政権国家からの分離・独立をめざす動きはめずらしくない。日本は、明治の御一新、藩籍奉還で一挙に地方分権国家から中央集権国家がつかられ、「玉」の名で地方の反乱は粉碎された。日本にもアイヌ、琉球の独立民族があった。今もいる。だが、政治的に消されてしまった。日本ほど強固な中央集権制と官僚制をもつ国はヨーロッパにない。

ヨーロッパが中央集権国家となったのは、一九世紀末のことだ。イギリスにはイングランド、アイルランド、スコットランドの三つの王国があった。イングランドは五世紀以降アングル、サクソンなど異民族が侵入しつづられた。彼らは先住のケルト民族を迫害、アイルランドを植民地化した。イギリスにおけるアイルランド問題は民族問題としてあつたし、今もその側面をもつ。

スペインの統一国家形成は一五世紀後半と古い。地図をみれば少しはわかるが、スペインのあるイベリア半島北東部のフランスとは二〜三千メートル級のピレネー、北部は二千メートル級のカンタブリア、南部はシェラネバダ、キレナの山波におおわれる。こんな地形に一五世紀末まで、民族、言語、文化、風俗を異にするナヴァル(北部)、アラゴン(西部)、カステイリヤ(中央部)、グラナダ(南部)の五つの王国があつた。統一国家に編成されたが、地方の「主権」は今も強く、大きく、深く残る。

ドイツは一八七〇年に三十を超えていた領邦国家(日本でいえば藩)がドイツ連邦

へと統一された。領邦としてあつた国家は今、州政府として独自の法律、権限をもつ。二つはヨーロッパの統合（EU）と通貨同盟（ユーロ）だ。EUは九三年、ユーロは〇二年に実行され、二八と一八の国が参加する。EUは①経済通貨統合、②共通外交・安全保障、③司法・内務で国家を超えた権力をもつ。ユーロは古くからの独立通貨を消し去った。イギリスは大英帝国の象徴だったポンドに愛着をもつ。だからユーロには参加しない。己の国家の主権とEU主権の矛盾はかんたんに死滅はしない。それらがEU、あるいはユーロからの離脱の動きとなる。

資本主義社会は生産、交換、分配の特殊性から、かならず富の分配の不平等、都市と農村の対立、地域間の格差をもたらす。スコットランドそしてカタロニアの中央政府からの分離・独立はこうしたことの総合的な結果である。

スコットランドは石炭・鉄鋼の大生産地として栄えた。今、それら産業は消えた。ちかくに北海の大産油地がある。石油が生む富は中央政府が独占し、スコットランド自治政府にはもたらされない。豊かになるにはイギリスから分離、そして独立して北海石油の権益を一手に握り、税・財政の自治権をもつことだというのである。ここでは貧しい地域が豊かなイングランドに抗う。

スペイン・カタロニア州政府も背景は同じだ。カタロニアはスペインでもっとも豊かな州だ。彼らはおれたちが生む富を中央政府に吸いとられている。それなら分離、独立した方がもっと豊かになれる。ここでは豊かな地域が貧しい地域を切り捨てる。

資料 十月十四日（水）の早朝行動（六時）に大結集 翁長知事「埋立承認取消」に応えよう

沖繩平和市民連絡会事務局

毛利孝雄氏は沖繩の最新情勢を毎日のお送りくださる。十二日には「辺野古の現場から58」題し、「参加団体・会員・友人のみなさまへ」と、沖繩平和市民連絡会事務局が集会参加を呼びかける文書である。この文書は「翁長知事の『埋立承認取消』決定を断固支持するために、十月十四日辺野古ゲート前早朝行動（六時）に結集しましょう！」と訴えている。今の沖縄を知ることができる文書だ。全文資料として紹介したい。（編集部）

十月十三日の翁長知事の「埋立承認取消」にんて、十月十四日「早朝行動」に大結集しよう！

新聞報道によると、翁長知事は明日（十月十三日）午前中に「埋立承認取消」を決定することです。

「基地に県内移設に反対する県民会議」では「取り消し」の翌日から、辺野古ゲート前に大結集して工事を止めようと呼びかけています（午前六時集合）。まずは十月十四日（水）の早朝行動（六時）に大結集しましょう。そして「取り消し」により法的根拠のなくなった「埋立工事」を阻止しましょう。

ところで、マスコミでは、日本政府・安倍政権（沖繩防衛局）は、翁長知事の「取り消し」に対して、当然の如く直ちに行政不服審査法（行服法）に基づいて「不服審査請求」と「執行停止」を国土交通相に申し立てるとの報道がなされています。しかし、このことは辺野古弁護団事務局長の三宅俊司氏が論断しているように、「行政不

服審査法の解釈改悪と乱用」であり、明らかに違法です（沖縄タイムス二〇一五年十月二日付け論壇）。

この間、三宅氏は安部政権のこの「行服法」の「乱用」への追及・抗議が非常に弱いことへの警鐘を鳴らしてきましたが、全くと言っていいほど私たち沖縄側の動きがとられてきていません。

今、国・安倍政権は翁長知事の「埋立承認取消」決定に対して、直ちにその効力を無効にする措置を国家官僚機構（裁判所も含む）の総力を結集して行う体制をとってきています。沖縄現代史でも近くはあの「米軍用地強制使用」の際には、係争中に二回も「米軍用地収用特措法」を改悪して沖縄側の闘う手段を奪っていき、最高裁もそれを正当化しました。その時、「試合の最中にルールを二回も自分の有利に変更した」と揶揄（やゆ）され、批判されました。このように、国・日本政府は沖縄に基地を押しつけるためには手段を選ばずあらゆる理不尽な行為を平気で行ってきました。

私たちは、このような日本政府・安倍政権に対しては、地方自治体のあらゆる権能を發動して対抗することは当然ですが、沖縄側の最大の武器は何と言っても県民の「非暴力直接行動」であることを確認すべきです。沖縄県民大衆が大結集して米軍基地の機能を止めることが最大の力です。

今、翁長知事の頑張りに応じて、今度は沖縄県民の一人ひとりが問われています。翁長知事の「埋立承認取消」決定を執行していくのは沖縄県民であり、県民の「非暴力直接行動」です。裁判などは敵（日本政府）の土俵あり、それに頼ってはなりません。

まずは、翁長知事の「埋立承認取消」決定を断固支持するために、十月十四日辺野古ゲート前早朝行動（六時）に結集しましょう！

地域、職場から十七の発言 — 全労協大会

全労協は十月四・五日、第二七回大会を開いた。冒頭、金澤議長が自民・公明与党による戦争法や改悪労働者派遣法の強行採決による法成立を厳しく糾弾。「戦争法は立憲主義・民主主義を否定する憲法違反の法律でありとうてい容認できない。安倍政権による異常な攻撃に多くの労働者民衆が国会を取り巻き、全国各地でくりひろげている抗議行動をさらに大きくひろげる闘いの先頭に立とう」とあいさつ。

来ひんは又市征治（社民党幹事長）、鎌田慧（戦争をさせない一〇〇〇人委・さよなら原発一〇〇〇万アクション呼びかけ人）、宮川敏一（新社会党副書記長）、平賀健一郎（中小労組政策ネット）氏、諸氏は総がかり行動の広がりや来年度の参院選に結びつけ、安倍政権打倒を実現しよう、全労協は今まで以上に活躍をと訴えた。

発言者は一四人と三組合。初日は郵政ユニオン、全国一般東京労組（職業病闘争を三四年間、NTT相手に闘った木下孝子さん）、国労本部、全国一般東京東部労組、大阪全労協、全統一労組、東京学校ユニオン（反動教育を告発し続ける増田都子さん）。

二日目はDVD使い全国一般三多摩労組、全国一般東部労組、東京清掃労組の三組合が、討論では神奈川県共闘、練馬全労協、京都ユニオン、国労高崎、大阪教育合同、

石油連絡会・昭和石油シェル労組。

発言組合から明らかなように、全労協には不当解雇、企業閉鎖、失業と未払い賃金にともなう争議、地域からの労働法制・戦争法案反対のたたかい、維新の会との闘い等さまざまな分野・領域、組合からはJ Pの株式上場、国労は全国大会で新体制出發、組織拡大の報告があった。

事務局長の集約は「すべての争議勝利支援に全力を。戦争法、労働法制改悪阻止、原発再稼働反対の共闘拡大、来年参院選、十一月大阪知事・市長選勝利にむけ奮闘しよう。」

大会は安倍政権の暴走を止め、労働者民衆の平和と権利、生活を守るため①戦争法阻止・沖繩辺野古新基地建設阻止、②労働法制改悪反対、③脱原発社会の実現、再稼働反対の三本の決議を採択した。

これが連合大会の実態だ ― 連合第一四大会

労働組合・連合の第一四回大会が十月六く七日おこなわれた。会場は五千人を収容する東京国際フォーラムAホール。連合大会を傍聴した人は多くない。連合大会がどんな参加者と日程でおこなわれるかから始めたい。

代議員

大会構成員は代議員五四三人、うちわけは構成組合四八七人、特別代議員―地方連合会四七人、地方ブロック九人。この他参加者は中央委員一五四人に傍聴者。大会参加者は一四一〇人（うち女性一八四人）を報告された。傍聴者要請扱いは二〇七六とあるから、実際傍聴した者は一〇〇〇人に足りてない。

構成組織代議員はU Aゼンセン一〇二、自治労五七、自動車五四等、代議員権は組合員一万五〇〇〇人に一人の割合で付与される。だから四九構成組織の中で代議員一人の組合は一七、二人の組合は八、三・四人は各三組合。十万人以上の一五組合の代議員総数は四一四、連合主導組合のJ CとU Aゼンセンの五組合で二三八を占める。

日程

大会は朝九時から。一一時まで会長（三〇分）、来ひんあいさつ（政党・民主党代表、政府・厚労大臣、海外労組代表）に一時間費やされ、活動報告が一二時まで。

昼食休憩一時間半のあと財政報告二〇分。大会の主題である第一号議案（一六く一七年運動方針）提案と議論の時間はしめて二時間一五分。このあと第二号議案予算案等が提案。初日終了は一六時すぎ。

役員改選

二日目開会は九時、表彰式、贈呈式等のセレモニーが続き、九時四四分から第三号議案（役員選出）。会長一、会長代行一、副会長二三、事務局長一、副事務局長五には顔写真と組合歴、決意が添えられています。中央執行委員二九、会計監査四、すべて定数どおり。こうして十一時前にお仕舞いです。

役員と出身組合についていえば、会長は基幹労連・新日鉄出身、会長代行は自治労、副会長はU Aゼンセン、自動車、電機、J A M、基幹労連、日教組、J P 労組、情報労連、電力、J E C、運輸労連、フード連合、J A M（女性）、事務局長はU Aゼンセン、副事務局長は自治労、電機、日教組、情報労連、電力との構成です。すべて十万人以上の大組合の大幹部、組合の「官僚」制度ここにありです。

来ひんあいさつ

岡田民主党代表のあいさつは、今国会最大の焦点であった改正派遣法と安保安法案との闘いに――

派遣法では「相当がんばった。さらにしっかりとやっていく。労基法が次の焦点、次の国会で廃案に追い込む」

安保安法案には「憲法違反の嵐のなかでのたたかいだった。これからがスタートとの認識で違反にかかる部分を廃止にする」。盛り上がった運動の評価について「二つの光が見えた。これまで政治に声を上げなかった若者、人びとの登場は、日本の民主主義を変え始めた。自分で考え自分で行動する今までにない新しい運動が生まれた。」参院選については「反対の一点で野党がまとまらないとダメ。まず維新と協力体制をつくる。ついで社民、生活とも。たんなる数合わせでは信頼えられない」

塩崎厚労大臣は連合を持ち上げながら、「景気は回り出した。」次期国会で最大の焦点となる労働基準法「改正」について、「人口減少、グローバル化のなか、派遣労働者、女性、若者等、すべてが生きがいをもって働けるようにする」。

社会保障には「自助、自立、公助、共助で受益と負担、持続可能な制度つくりたい。」さいごに「現場よく知る連合に協力ねがいたい。」

「労働」から「働く」へ

連合の大会は二年に一回、大会議案は大きく二つ。一つは運動方針（一六〇一七年）、二つは役員改選でした。スローガンは「ストップ・ザ・格差社会！ すべての働く者を連合の輪へ 『安心社会』を切り拓こう！」。連合が新しい社会像を「労働を中心とする福祉型社会建設」から「働く者を軸とする安心社会」に変えたのは、二〇一〇年秋の中央委員会。それ以降連合の基本方針は「底上げ、底支え」「ストップ・ザ・格差社会」「社会的労働運動」が強調されてゆく。

社会像が「労働」から「働く」に大転換されたのです。この方針転換にU Iゼンセン同盟の二〇一一年活動計画「運動の目標」がこう記しているのは興味深い。

「今回の震災は奇しくも『働く』ことの本質を浮き彫りにした。被災地で汗するボランティア、自ら被災しながらも地域住民のために必死で業務を行う流通・介護等々の働く仲間、そして避難所生活を自立的に運営するために活動する被災者、すべてが『働く』ことは共生であり、協働であることを示してくれた。

『人間性』『協同意識』などの醸成とは『人間としての豊かな暮らし』や『高い幸せ度』に求められるのではないだろうか。我々労働運動も『労働』を中心とした考え方から『暮らし』を中心とした考え方に变化すべきだと思う。労働は暮らしの一部であると思う。人生すべてが暮らしであり、『暮らし』という観点から仕事、労働を考えることにより『豊かな暮らし』、『高い幸せ度』が実現できるのではないか。」

ここでは「働く」を「暮らし」にすりかえ、すべての者の共存共栄がめざされる。労資協調、もつといえは政労資一体、国家運命共同体との古い古いイデオロギーです。「労働」は階級関係を内に秘めています。しかし、「働く」「暮らし」は搾取を切り捨てる。U Aゼンセン会長が連合事務局長になった。ゼンセンの組合員数は一五七万二〇二人、この一年で六万人、三年たらずで一六万人もふやし、二〇〇万組織を展望する。ゼンセンは生産性三原則を「理念」とする生産性運動を推進する日本生産性本部と一体とっていい組合だ。

連合大会付属資料に「二〇一五 パート・有期契約労働者等組織化・処遇改善 取り組み事例集」があった。あるゼンセン傘下組合は「妥結合意に至った際は、会社も『従業員のみなさまへ』と題して、委員長と会社長および社長の顔写真をならべた紙面構成で『共同宣言』の形で妥結や合意内容について公表している。そのため、組合員だから処遇が上がったのではなく、会社が自主的に賃上げや処遇改善をおこなってくれたと誤解している組合員も少なからずいる。こうした広報のあり方も組合への理解を深めてもらうポイントとなる。」と報告しているのはU Aゼンセンがどんな組合かを示していることでもおもしろい。

運動方針

方針案はA 4三一頁とじつに簡潔、レジメ風の体裁をとる。今年の特徴は、これまでの総論、各論の前に「自ら問う 『連合』は、どういう存在になっているか」と結成以来の連合のあり方を問うていることだ。たとえば頼られる存在として映っているか、次代を担う将来世代にどういう存在かと。方針はその答えを連合が発信するメッセージが届いておらず課題解決の選択肢として認識されていない、将来を担っていく世代に連合運動の存在感が十分認識されていないことが問題と、①「自分たちの」労働運動として職場や地域で「振り向けばそこにある身近な存在」になろう、②ともに悩み、ともに議論し、ともに行動する姿で信頼の輪を、③来年に向け「攻め」の姿勢を（一人ひとりの力をつなぎ、集団のパワーとして高めていく）とよびかける。

日常活動を見直し、組合員の信頼を高め、ともに目標にむかって進むことはいいことだ。問われるのはここでもやはり労働者の思想である。運動方針には「働く者」との言葉はあるが、「労働者」との言葉はたった一ヶ所しか見当たらない。連合は労働組合だから「働く者」とは労働者のことに決まっているじゃないか」といわれるに決まっている。しかし、古賀会長のように「生活者、納税者、消費者、働く者の側に立つ」と挨拶でいわれてしまうと、「働く者」にはいろいろある。「働く」や「労働」がゼンセン同盟のように「くらし」に変えられてしまえば、自民党の暗黒政治が進むなか、次にくるのは大昔の大政翼賛、産業報国の世界ではないかと思えてしまうがない。

各論は組織拡大一〇〇〇万人連合、非正規労働者・未組織労働者・若者の支援と参加促進、政策・制度・労働条件の底上げと社会的横断化、男女平等社会、政治活動、公正なグローバル化の七つからなる。

三つの課題

当面する課題は大きく三つ。第一は春闘、二つは一六年参院選、三つは労基法改悪等の労働日をめぐる闘争だ。春闘はこれから方針作りが始まる。「賃金・労働条件の底上げ・底支え、格差是正」が中心となる。

傘下労組は参院選に十二人の候補を出す。連合の政治方針は①目的と政策を共有する政党及び政治家との協力、②健全な議会制民主主義が機能する政党政治、③政権交代可能な二大政党体制をめざす。連合は政治情勢を「一強多弱を思い知らされてきた！」とする。十二人必勝が最大の焦点となる。

安民法制についての言及はない、労基法改悪については各論4「ディセント・ワーク実現に向けたワークルールの整備」として述べられるのみである。

討論

方針案議論はどうであったか。発言組合は自治労、UAゼンセン、情報労連、JAM、JR総連、ヘルスケア、北海道、JP労組の八人。一人の持ち時間はたったの五分。

主な発言は①非正規・未組織の働きかけ強化と組織拡大、②連合傘下パート組合員は約百万人、彼らに何ができるか、から社会保険適用に向け正確な情報と世論喚起、③非正規・未組織労働者の底上げ・底支えの社会的労働運動を、④底上げには地域別最賃が重要。絶対額水準に焦点が必要。そのためにも中小未組織でも使える資料つくれ、⑤社保は地域包括システム実施二年目で地元利用が困難に。低賃金、非正規、離職等、使命感でやってきたが今は限界、⑥クォーター制どう考える、育児介護休業法にどう臨む、男女平等のスタツフづくりなど。

春闘については①ぶれることなく社会、大衆運動としてゆく指導性に敬意という発言があるかと思えば、②官製・安倍春闘とやゆされている、連合が主体となった運動が求められるとの意見も。

安民法制については①時々の情勢に合わせ必要な発信を、②連合が「憲法違反」のスタンスをとったことに敬意、③国民的関心が盛り上がったのに、他団体との共闘は不十分。

この他、交付金減額への検討、地協強化に専従役員派遣を求める声も。女性代議員から「組織の求心力、帰属意識は低下、雇用不安、将来不安でバラバラに。労組加入は保険的、組合と組合員の距離感が徐々にひろがっている。開かれた労働組合、結集軸づくりに努力したい。」との発言も。

◇ 読者からのおたより ◇

デモに行ったよ 先日、東京から帰省した長男から「八月三〇日の国会前集会・デモに参加してきたよ」を聞いて、うれしくなりました。帰省中の九月九日の新潟の集会・デモに妻といっしょに参加してきました。身近なところから戦争法反対の闘いが積み重なって、爆発的に拡がることを信じて、地方からも反対の行動を継続していきます。

(新潟・M)

編集部より 「さすが我が息子」というところ。ぼくも八月三〇日以降、連日国会前へ。国会周辺一回りで一・五キロぐらいいるか。一日、三周したときも。今日、十月一九日は定例デモ。久しぶりに行ってきました。

首都圏の業務委託職場が増加 国労に所属する者ですが、今JRの現場の駅で働いております。首都圏の業務委託職場が増えておりますが、地方にも波及し、私のJR東の東北の駅でも駅丸ごと委託が決まりました。団交にしてもたった一回のみで終了。現場組合員は満足な感覚には程遠い感じがします。周辺の駅は、みどりの窓口廃止により、私の駅のみどりの窓口で購入しにきています。

以前より身体に負担が掛かっています。まして定年退職してからも、職場確保と称してのエルダ―制度で果たして最後まで働くことが出来るか不安です。国労の仲間が拡大せず、退職者が多い現実があります。拡大を叫んでも、職場問題を一つひとつ解決することが大事だと思います。目先にとられない運動の構築を目指そうと思つて居ます。(国労・S)

編集部より 東京管内でも同じ、勉強会の仲間はグリーンスタッフ、JESSの仲間との話し合い全力を注いでいます。その資料を送りました。ご健康、ご活躍を祈ります。

小林晃著「現代と『資本論』」 最近「通信」を購読してくれた若い仲間が、「小林先生の上記の本を買いました」「どうやって」に、「直接書店に」と。嬉しいですね。この本、「なかなかのタイミングでもしろい」とも。(しが・I)

編集部より たいへん面白い。しかし、さつさとは読めません。勉強でじつくりという本ですね。TTP マスコミでは関税が無くなると物が安くなると「良いこと尽くめ」の報道。関税は国税でその額は年間どのくらいか。これが無くなると、その穴埋めは、どのように国民に押し付けるか、マスコミでも国会論議でも私は聞いたことはありません。私の勘違いかを含めてお願いします。ここでは日本の農産物の危機は食物自給率の問題は触れませんでした。安部内閣のインチキ性を暴露するひとつの方法として活用いただければ幸いです。(三木 信之介)

編集部より 少し調べてみました。次号で報告します。

高浜原発再稼働を許さない！ 高浜―関電本店リレーデモ 原発が人類の手におえない装置であることは、福島の大惨事が教えるところです。従つて、大多数の人々が、原発再稼働に反対しています。それでも、電力会社、安倍政権、財界は一体となつて原発再稼働を進めています。福井地裁の画期的な判決、仮処分決定は無視されようとしています。

老朽でMOXを燃料とする危険原発・高浜原発が今年度中にも再稼働されようとしています。この原発で福島原発級の事故が起これば、地形から考えて、住民避難は極めて困難です。近畿一四五〇万人の水がめ・琵琶湖、大都市・大阪、京都、名古屋は近距離にあり、甚大な放射性物質被害が危惧されます。日本海は閉鎖水域ですから、海洋汚染も極めて深刻になります。再稼働は、何としても阻止しなければなりません。

関電や政府に原発再稼働を断念させるためには、圧倒的な原発の世論を顕在化させなければなりません。標記リレーデモ(高浜―関電本店リレーデモ)と略称)は、高浜―若狭―福井―琵琶湖―関西各地を結び、再稼働阻止大闘争の起爆剤になることを願つて企画されたものです。

このデモを契機に、電力会社、財界、安倍政権の心胆を寒からしめる大闘争を準備し、彼らの原発への野望を根絶しましょう。ご賛同、ご参加、企画実行へのご支援をお願いします。

リレーデモは十一月八日(日)まで、各日の夕刻は、地域の方々との交流会を行います。

初日八日(日)は、正午高浜原発前分出発集会(抗議集会一時間程度)の後、高浜町役場までデモ。途中原発ゲート前で抗議行動。交流会。(九、十九日までのコースと日程紙面の関係で省略)最終日二十日(金)十時、吹田駅を出発、関電本店までデモ、申入れ、関電包囲大集会。交流会。

デモは各区间(平均十三km)を最低十名で行いますが、体力に応じて、一部を歩き、他は車による街宣に参加することが出来ます。数時間、一日、数日のデモ参加、交流会、集会だけの参加も歓迎します。途中飛び入り参加も呼びかけます。街宣、救護車の最低二台を用意します。余裕のある方は、チラシを配布しながら歩いていただきます。

「高浜―関電本店リレーデモ」実行委員会 連絡先(木原壮林「若狭の原発を考える会」)
電話 090―1965―7102 詳細はブログ「高浜―関電本店リレーデモ」で検索しご覧を。

社会通信社の電話・FAX番号 変更のお知らせ

電話・FAX番号が変わりました。これからのご連絡は左記におねがいします。

新しい番号は、電話・FAX (03) 3299-5367 です。